令和7年度 概算要求について

令和7年度 文部科学省概算要求の概要



1. 歳出予算 (単位: 億円)

	令 和 6 年 度 令 予 算 額 要	和 7 年 度 比 求・要望額 △	較 増 減 額	考
一 般 会 計	53,384	59,530	6,146 対前年	度 11.5%増
エネルギー対策特別会計	1,085	1,396	311 対前年	度 28.7%増

2. 財政投融資計画

(単位:億円)

	令 和 6 年 度 計 画 額	令 和 7 年 度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備考
日本学生支援機構	5,256	5,219	△37	ほか財投機関債 1,200
日本私立学校振興·共済事業団	287	294	7	
大学改革支援•学位授与機構	875	348	△527	

※科学技術振興機構の財投機関債:200億円

令和7年度 文部科学省概算要求のポイント(教育関係)



文教関係予算のポイント 4兆3,883億円+事項要求(4兆563億円)

注) ()内は令和6年度予算額。 ★が付く項目は、事項要求も行う。 各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



質の高い公教育の再生

学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・ 運営体制の充実、教師の育成支援の一体的な推進

1兆5,807億円 (1兆5,627億円) 教職調整額の改善、学級担任や管理職への手当の充実、 小学校中学年への教科担任制の拡充・若手教師支援、中学校生徒 指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備等⑥

学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実等⑦®

教師人材の確保強化⑨⑩

7億円 (5億円)

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

• 通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備や自治体への 伴走支援の強化等印印

牛成AIを含む先端技術・教育データの利活用の推進(3)(4)

・小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入・活用促進印

• AIの活用等による英語教育の抜本強化®

・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの利活用の推進印

8億円) 94億円(

4億円) 10億円(

19億円(17億円) 6億円(

18億円 (10億円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

自治体の「幼保小の架け橋プログラム」の促進、質を支える環境整備支援等® 59億円★(23億円)

高等学校改革の推進

• DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成、探究・ 114億円 (8億円) STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進等頃の

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

・地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等② 69億円(32億円)

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

• 養護・栄養教諭の業務支援、学校保健の推進、学校給食・食育の充実② 8億円(7億円)・成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成②②

道徳教育の充実

よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等②

新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、

防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進、D-ESTの構築

・公立学校施設の整備②

国立大学・高専等施設の整備②

私立学校施設等の整備②

165億円 (122億円) • 「被災地学び支援派遣等枠組み」(D-EST)の構築図

2,048億円★ (683億円)

771億円★ (363億円)

336億円★(93億円)

0.5億円(新規)

高等教育機関の多様なミッションの実現

| 持続可能な教育研究機能の強化に向けた**基盤的経費の十分な確保**、

改革インセンティブとなる**重点配分の徹底、高専の高度化・国際化**の推進

国立大学改革の推進②

1兆1,205億円 (1兆835億円)

高等専門学校の高度化・国際化の推進図

725億円★(629億円)

・私立大学等の改革の推進等②

4,139億円(3,990億円)

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

• 日本人の留学促進、G7やグローバル・サウス等の外国人留学生の 受入れや留学モビリティ促進、大学の国際化、初等中等教育段階 の英語教育や国際連携・交流等の充実の

高度専門人材の育成等の推進

◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充⑧

総額336億円 (247億円)

-未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(3) ※特別研究員制度(拡充)、研究開発マネジメント体制の整備(新規)を含む 70億円(新規)

812億円 (703億円)

18億円(新規)

・数理・データサイエンス・AI人材育成の推進③

22億円(23億円) 85億円(35億円)

43億円(43億円)・高度医療人材養成の推進到3983

令和7年度 文部科学省概算要求のポイント(教育、スポーツ、文化芸術関係)





誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

• 支援員の配置を含む校内教育支援センターの設置促進や機能強化、 いじめの未然防止・早期対応・再発防止の推進、スクールカウンセラーや スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実 3937

・ 夜間中学の設置促進等 ③

2億円(

109億円(88億円)

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

・特別支援教育の充実39

55億円 (46億円)

大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進

2億円(• 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進(4) 1億円(1億円)

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実型

・外国人等に対する日本語教育の推進43

・学校等における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等⊕ 16億円(13億円)・スポーツコンプレックスやスポーツホスピタリティの推進等によるスポーツ産業の

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

・在外教育施設の機能強化(教師派遣等)係

190億円 (180億円)

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、

学校安全体制の整備

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、 体験活動や読書活動の推進、書店と図書館等との連携促進、 家庭教育支援、キャリア教育の推進等494748495051

• 学校安全体制の整備②

86億円(78億円)

6億円) 7億円(

リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

・産学協働による教育モデルの開発、地域ニーズを支える産学官連携の 116億円 (88億円) 世界に誇る多様な文化芸術の創造・発信® リカレントプラットフォームの構築支援等の

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

高等学校等就学支援金制度の着実な実施等係

• 高校生等奨学給付金の給付額及び給付対象の拡充係

・高等教育の修学支援の充実(こども家庭庁計上分含む)⑤

※多子世帯の学生等について授業料・入学料を所得制限なく無償化。

4,098億円 (4,097億円)

165億円(147億円) 事項要求 (6,412億円)

日本の未来を切り拓く「スポーツ立国」の実現

436億円 (361億円)

61億円 (27億円)

8億円)

6億円)

4億円)

9億円(

7億円 (

5億円(

包摂社会の実現に向けた地域スポーツ環境の総合的な整備充実

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の 配置支援等(再掲)②

・子供の運動習慣形成・体力向上(アスリートの体育授業派遣等) ⑤

1億円)・障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツ環境の整備の

持続可能な競技力向上体制の確立等

• 2025年世界陸 ト・デフリンピック、2026年ミラノ・コルティナ大会・ 105億円 (102億円) アジア・アジアパラ競技大会等に向けた国際競技力の向上国

2億円)・ハイパフォーマンス・サポート等の充実物

29億円(20億円) ・国際大会の運営人材の育成等支援、ドーピング防止活動推進体制の強化の 7億円(5億円)

スポーツによる地方創生・経済成長・健康増進

21億円(16億円)・武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進印 4億円 (4億円)

成長促進@

先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進® 7億円(6億円)



₿ 我が国成長の原動力となる文化芸術 による新たな価値の創造

1,400億円+事項要求 (1,062億円)

文化資源の持続可能な保存・活用による好循環の構築の

・ 継承の危機に瀕する文化財の修理・整備・活用及び防災対策等 国宝·重要文化財建造物保存修理強化対策事業

• 多様な文化資源の公開活用の促進等

文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化

400億円★ (256億円) 134億円★ (113億円)

211億円 (188億円)

181億円★ (147億円)

・グローバル展開、CBXの推進、活動環境向上等による創造的循環の創出 20億円(11億円)

創造活動・クリエイター等育成による国際プレゼンスの強化(一部再掲) 238億円 (151億円) (経済産業省との共同要求を含む)

多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成(一部再掲)

135億円 (107億円) 8億円(5億円)

-地域文化クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の 配置支援(再掲) ②

文化芸術の振興を支える基盤の機能強化 (国立劇場再整備、メディア芸術ナショナルセンター(仮称)整備を含む)

234億円★ (210億円)

令和7年度 文部科学省概算要求のポイント(科学技術関係)



科学技術予算のポイント 1兆1,820億円+事項要求 (9,780億円) ※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,391億円(1,080億円)を含む



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保の

◎「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充®

総額336億円(247億円)

-優れた若手研究者の養成・確保(特別研究員制度)

174億円(163億円)

-博士人材が活躍できる研究開発マネジメント体制の整備

15億円 (新規)

※未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業(新規)を含む

日本科学未来館における展示手法開発等

42億円(32億円)

基礎研究をはじめとする**抜本的な研究力の向上**

·科学研究費助成事業(科研費)67

2,492億円(2,377億円)

・戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) 図

469億円(437億円)

世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) 69

76億円 (72億円)

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開の

・G7等の先進国やグローバル・サウスとの国際連携の強化(一部再掲) 168億円(141億円)



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出と それを支える基盤の強化

世界と伝するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出の

・大学発スタートアップ創出とアントレプレナーシップ教育の推進

26億円(20億円)

・本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進

215億円(204億円)

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進の

・SPring-8の高度化(SPring-8-II)

132億円(新規)

「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備

42億円(新規)

最先端大型研究施設の整備・共用

542億円(498億円)

(NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC)

注)★が付く項目の他、科学技術関係の事項要求は、国土強靱化について行う。



重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

・次世代半導体のアカデミアにおける研究開発・基盤整備・人材育成®2 総額94億円(新規) -次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発 42億円(新

-マテリアル先端サーチインフラ(ARIM)と連携した半導体基盤プラットフォームの構築 34億円(新規)

※成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成(新規)を含む

生成AIをはじめとするAI開発力の強化 ②

186億円(133億円) ・光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP) 🗇 51億円(45億円)

医学系研究支援プログラム 388

26億円(新規)



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型 研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進の

宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発

2,014億円★(1,519億円)

-基幹ロケット打上げ能力の強化

164億円 (54億円) 370億円★(153億円)

398億円)

47億円)

26億円)

16億円)

-アルテミス計画に向けた研究開発等

25億円(R5補正1,500億円)

53億円(

29億円(

-宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援

海洋・極域分野の研究開発の推進の

海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発 489億円(92億円(-北極域研究船「みらいⅡ 」の建造を含む北極域研究の推進

防災・減災分野の研究開発の推進®

・活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進 21億円(12億円)

・地震観測網の整備等の地震調査研究の推進

環境エネルギー分野の研究開発の推進の

・フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進 287億円(213億円)

・先端的カーボンニュートラル技術開発(ALCA-Next)

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進®

・原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進 1,847億円(1,474億円)

248億円(71億円) -高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発

158億円(130億円) -医療用RIや新聞類所究炉を含む多様な研究開発及びそれを支える人材育成

特に関連のある事業の概要

国立大学改革の推進

国立大学法人運営費交付金 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金

6億円(新規)

1兆1,145億円(前年度予算額 1兆784億円)

52億円) 文部科学省

55億円(前年度予算額 国立大学経営改革促進事業

価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

ミッション実現に向けた重点支援

> 教育研究組織の改革に対する支援

103億円 (新規)

※継続分243億円と合わせて、総額346億円

国際頭脳循環の実現や研究力強化等に向けた教育研究組織改革 (国際化、大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン等) を推進

※教育研究活動の充実等に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

> 教育研究基盤設備の整備等

334億円 (+220億円)

DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育 研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

我が国全体の研究力強化

> 汎用性の高い中規模研究設備の整備 127億円 (新規)

※うち、国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 6億円

- 国の整備方針に基づき、大学の枠を超えた組織間の連携による 我が国の研究基盤の強化に資する中規模研究設備の整備を推進
- > 共同利用・共同研究拠点の強化

58億円(+ 3億円)

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援
- ▶ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

人類未踏の研究課題に挑み、

238億円 (+ 29億円)

世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等 215億円 (+84億円) を計上

<教育研究組織の改革事例>

金沢大学

能登里山里海未来創造センター

能登をフィールドに"人口減少を乗り 越える地域の産業・まちづくり"の教育 研究を推進し、県内全ての高等教育 機関が参画する「大学コンソーシアム 石川にも連携のうえ、震災を起点と する新たな総合知を創出

鳥取大学 地域未来共創センタ-

鳥取県内の市町村等と地域連携プ ラットフォームを構築し、地域の課題解 決、学生目線の人材育成・地域定 着の取組を推進

熊本大学 附属小学校•中学校

多くの授業科目を英語で行う国際ク ラス (仮称)を附属小・中学校に新 設し、グローバル化や多文化共生に 資する教育・研究を展開することで、 大学や地域のグローバル化を推進

新潟大学 未来教育推進コア

分野横断・産学横断・グローカルの統 合による社会創生教育と生成AI・ データサイエンス教育を併せた「未来 教育 |を実施し、社会の変革・地域の 問題解決を担う人材を育成

附属図書館

北海道大学 半導体プロンティア教育研究機構

半導体工程全体を俯瞰した研究開 発を実現するとともに、半導体を「つく る」人材と「つかう」人材を育成するた め、地域の半導体企業との連携によ り教育プログラムを実施することで、高 度半導体人材を輩出

筑波技術大学 共生社会創成学部

障害者に特化したディプロマサプリメン トの開発や、教育情報システムのユニ バーサルアクセス化等を通じて、教育 支援体制を拡充し、その成果を横展 開することで、我が国のダイバーシティ &インクルージョンをけん引

東京科学大学 リサーチインフラマネジメント機構

高い技術力と研究企画力を持つ技 術職員等高度技術人財を育成・認 定するTC(テクニカルコンダクター)カ レッジをオールジャパンのシステムとして 発展・強化

鹿児島大学

全学的に研究成果のオープン化を促 進し、多様な研究データの戦略的な 利活用、研究資料のデジタル化、研 究発信力の強化、即時オープンアクセ スの着実な実行を推進

改革インセンティブ

> 成果を中心とする実績状況に基づく配分 <参考: 令和6年度予算の状況> 配分対象経費:1,000億円、配分率:75%~125%(指定国立大学法人は70%~130%)

各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 55億円 (+ 3億円)

(国立大学改革・研究基盤強化推進補助金)

ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む"地域や特定分野の中核となる大学"やガバナンス改革を通じて"トップレベルの教育 研究を目指す大学"を支援。特に、寄附金等の民間投資を促進する体制構築(ファンドレイジングやアウトリーチ活動のためのスタッフ確保等)に係る取組の強化を図る



第4期中期目標期間における国立大学経営の方向性

- ◆ 自律的・戦略的な経営を進める中で、様々なステークホルダーとの連携・協働を介して、社会変革や地域の課題解決を主導
- ◆ 社会変革・地方創生の駆動力としての役割を果たすための取組を加速させるため、研究や教育活動の価値、それがもたらす社会的インパクトに応じて新たな投資を呼び込むパートナーシップを構築

事業コンセプト ~学長のリーダーシップに基づく経営改革構想の実現を加速~

- □ "外部からの資金獲得"、"学内における資源再配分"、"全学的な組織改革"を柱とした経営改革を支援
- ロ 様々なステークホルダーからの投資を呼び込みつつ、各大学の**ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じた<mark>社会的イン</mark>パ クトの創出を先導**する大学を支援
 - ・大学がミッション※を踏まえた強み・特色ある教育研究分野を分析し設定 ※"地域"、"世界"、"特定分野の人材養成(教員養成、医師養成など)"等
 - ・当該教育研究分野において「持続的に若手テニュアポストを確保する仕組(実効性のあるテニュアトラック制度の確立を含む)」と「ステークホルダーからの投資を呼び込む仕組」を 導入(強化)する計画を作成し、本事業により実施



教育研究活動の高度化・基盤強化

(優秀な人材の輩出、若手テニュアポストの充実など)

大学経営の好循環を構築

新たな投資の呼び込み (外部資金の獲得増など) 社会的インパクトの 創出 我が国の社会変革や地方創生の 駆動力として重要な役割を担う 国立大学へ

支援メニュー①

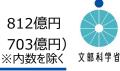
- ✓ "地域"や"特定分野"の中核となる大学*1が、リソースを大胆に集中すること等により、強み・特色ある分野を中心に研究の苗床を厚くし、様々なステークホルダーからの投資を呼び込むことで、財務基盤の強化による資金の好循環を実現し、大学全体の教育研究の高度化*2を図る取組を支援。
 - ※1 大学間連携や法人統合を改革の軸とする大学を含む
 - ※2 大学院における質の高い研究指導のほか、コースワークの転換 (博士レベルの高度で汎用な能力を実社会で活用するプログラム等)等を含む

支援メニュー②

✓ "トップレベルの教育研究"の展開のため、大学院改革を大胆に進めるなど全学的な組織改革を実現するとともにリソースの重点投資による研究力の飛躍的向上と産学連携体制の抜本的強化による戦略的外部資金の獲得増により経営改革を実現する取組や、さらには知的アセットの価値化による収入増や大学独自基金の造成など、より長期的な視点で財務・経営基盤を強化する取組を支援。

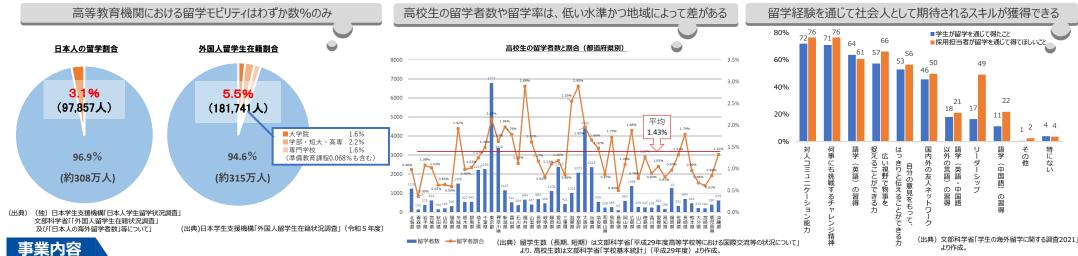
√特に、 寄附金等の**民間投資を促進する体制構築(ファンドレイジングやアウトリーチ活動のためのスタッフ確保等)に係る取組**の強化を図る。

令和7年度要求,要望額 (前年度予算額



現状·課題

- 我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務
- そのためには、産業界とも協力し、留学生モビリティを向上することが必要であり、初等中等教育段階から高等教育段階、その後の社会への接続を見据え、日本人留学 生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画、高度人材を誘引する大学の国際化等、一貫したグローバル人材育成を推進



1. 産官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化

「トビタテ!留学JAPAN |第2ステージを推進しつつ、昨今の物価上昇及び為替変動に伴い奨学金単価の 拡充する等、若者の海外留学を促進するために必要な支援を強化し、高校段階からの留学や、その後の より質の高い留学へ挑戦する学生数を拡大する

□ 大学等の海外留学支援制度

135億円(89億円)

□ 初等中等教育段階からの国際交流促進事業

3.7億円(1.4億円)

2. G7、GS等重点地域との戦略的連携強化

3. 国際頭脳循環の促進

重要性が高まっているG7、グローバル・サウスを中心に、留学・人材交流を促進するための環境の整備及び必 要な支援の強化を行い、友好親善の推進や教育の国際通用性・競争力の向上を図る

- □ 大学の世界展開力強化事業
- □ アジア高校生架/橋プロジェクト+ 2.4億円(2.3億円)
- 17億円(13億円)【10億円】 □ 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携 □ 外国人留学牛奨学金制度 226億円(222億円)
 - 【146億円】

4. 多文化共生社会実現のための大学の国際化

日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修と位置 付け、これら共修科目等の実施を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る

□ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

18億円(18億円)

5. 戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体となって、現地民間企業の活用による情報 分析を強化しつつ、ASEANやインド等の重点地域を中心に、戦略的・効果的な受入れ を強化する

- □ 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業
- (独) 日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業分)

61億円の内数(61億円の内数)

6. 在外教育施設の機能強化

将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保障、国 内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならでの教育の充実を推進する

□ 在外教育施設の戦略的な機能強化 190億円(180億円)【3億円】

- ※()内は前年度予算額、【]内は令和5年度補正予算額
- ※この他、初等中等教育段階の英語教育の充実など、留学・国際交流関連施策 に係る予算を計上

(担当:高等教育局参事官(国際担当)付等)

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

70億円 (新規)



国内大学院生

日本人教員

若手教員の

企業・研究所等での

教員·研究者

~『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化~

現状・課題

- 牛産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、一人一人 の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- ★学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材 の育成・輩出を図り、「博士=研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど 各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関と連携することで、世界トップレベルの大学院 教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を 高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の

学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

支援対象

- 10-15年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的 取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築 を改革の推進力(Driver)としながら、ビジョンの実現に向けた 全学的改革の取組を支援

(総合型) 研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象 (特色型) 一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象

大学院改革 ビジョン

- ① 徹底した国際拠点形成 ② 徹底した産学連携教育
- ③ 組織改革・推進体制等の基盤構築

の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想

✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを 通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

■ 諸外国との比較 ■ 大学院修了者比率と労働生産性の関係 人口100万人当たりの博士号取得者数 りGDP (USD換算) 士課程修了と博士課程修了 である者の25 - 64歳人口 米国 フランス に対する大学院(卒業者)の割合 労働力人口に占める大学院修了者比率と労働生産性に 「科学技術指標2023」を基に文部科学省作成 は正の相関がある

院教育拠点の取組のイメージ

①徹底した国際拠点形成 外国人留学生 ※課題を発見 学生の海外経験 留学生の受入れ (共同研究・ 検証可能な インターンシップ等 問いに要素分解 組織的なマネジメントを通じて、 外国人教員の 研究指導の在り方を検証・見直し 受入れ・積極採用 大学院教育の充実を図る (質保証、円滑な学位授与、指導教員の 共通理解の徹底、コースワークの充実、 全体 最適化 メンターによるサポートなど) 企業人等の 多様なフィールドで 学生としての 活躍する博士人材の ★インターンシップ等 育成·輩出 要素ごとに 必要なチームを 研究機関・企業等 学内研究者の 構成し協働 からの教員受入れ 企業等·大学発 ベンチャーへの派遣 仮説を検証

②徹底した産学連携教育

③組織改革(大学院拡充・学部縮小・他大学との連携など)・推進体制等の基盤構築

※ 循環図は、研究大学コンソーシアム提言「これからの博士人材の育成の考え方」(2024.5.30) を基に文科省にて一部改変

事業成果

豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。

受入れ

実務家教員

- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

外国人教員

企業等従業員

研究所研究者

(連携大学院)

事業実施期間 令和7年~令和13年(7年間) 件数·単価 (総合型) 10箇所×約6億円 (特色型) 4筒所×約3億円 交付先 大学院を設置する国公私立大学

(担当:高等教育局高等教育企画課)



現状·課題

- ✓ 半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に 重要となる一方、**関連人材が各層で不足**している。
- ✓ 大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、最先端の半導体技術や動向に通じ、 実践的な教育が出来る教員の不足や、体系的な半導体教育の実施が難しいなどの課題 がある。
- ✓ また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、 各々の専門分野を持ちながら、**半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を** 備えた高度な人材の育成も重要となっている。

● JEITAの示した今後10年間の半導体人材の必要数

北海道 ·東北	関東	中部	近畿	中国 •四国	九州	合計
6千人	12千人	6千人	4千人	3千人	12千人	43千人

- 九州における半導体人材の調査結果(2023年度)
 - 九州地域における丁業高校~大学院の新卒輩出数の うち理工系人材は約2万7千人
 - そのうち、九州域外を含め半導体企業に就職したのは 約2.4千人(理工系人材全体の約9%)
 - 一方で、九州地域の半導体企業における人材需要は 約3.4千人

「九州半導体人材育成等コンソーシアム」資料より

事業内容

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、 ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

- 半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色を踏まえ、全国に 半導体人材育成拠点を形成。
- **運営拠点校**を中心に、標準で学ぶべき半導体コアコンピテンシーと地域共通の教育プログ ラムのフレームワーク等を作成。

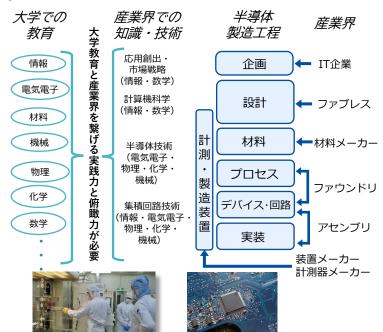
【主に経産省やLSTC等との連携】

■ 地域の拠点校では、コアコンピテンシー等をもとに、地域の産業界等の人材ニーズを踏まえ 域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進。

【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム等との連携】

■ また、全国に点在する集積回路の試作や設計環境等でオンリーワンの特色を持つ拠点 については、全国的な人材育成の拠点として活動を充実・展開。

【主に「半導体基盤プラットフォーム」等との連携】



(担当:高等教育局専門教育課)

令和7年度~令和11年度(予定)

件数・単価

10拠点 × 約1.8億円

数理・データサイエンス・AI人材育成の推進

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額 22億円 23億円)



● 背景·課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を、全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築するため、全国の大学等における教育の実施・体制構築の推進が必要
- ➤ 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

(括弧内は前年度予算額

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進 【令和7年度要求・要望額 11億円(12億円)※国立大学法人運営費交付金の内数】
- ▶ リテラシーレベル・応用基礎レベルモデルカリキュラム準拠の教材や好事例等を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動を実施
- ▶ 数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成 (国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など)

【支援内容:拠点校11校×約67百万円、特定分野校18校×約13百万円、等】

- ▶ 専門分野におけるモデルとなるカリキュラムの開講や教材等の開発、社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容:約150校×約1.5百万円~約16百万円】

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業~Xプログラム~【令和7年度要求·要望額 5億円(5億円)】

▶ 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・ 技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する 大学を支援

【支援内容:6校×約56百万円、3校×約40百万円】

高度医療人材養成事業

(大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化)

令和7年度要求,要望額



背景·課題

大学病院は、教育・研究・診療の各機能を三位一体で担っているが、特に、我が国の「未来の医療」を担う医療人材の養成機関として、**医学部等学士課程の学生の臨床実習等の場となるだけでなく、医学研究に携わる人材の育成拠点、免許取得後により高度な知識や技能を修得するための研修機関としての役割**を担うなど、重要な役割を果たしている。

また、医療の高度化を実現する最先端の医療機器の活用能力を含め、医療人材が習得すべき知識・技能は益々増加していることや、社会状況の変化により患者・住民・社会からの医療専門職に対する要請、医療人が個々に抱える様々な課題が生じていることに伴うプロフェッショナリズム教育の重要性の高まりなど、医療現場である大学病院におけるより実践的な医療人材養成の推進と充実が求められていることに加え、各大学病院が置かれている実情等を踏まえ、養成しようとする人材像を明確にした上で質の高い医療人材を養成することが喫緊の課題である。(例えば、①地域医療を中心に従事する医師、②特定の診療科に従事する医師、③研究に主として従事する医師、④大学病院を中心に従事する医師等)

さらに、令和6年4月から医師の時間外・休日労働の上限規制も施行され、大学病院においては医療人材養成機能の効率化が求められる一方で、高度でより実践的な能力を備えた医療人材の養成も求められており、これらを両立させるためには、日を追うごとに性能が著しく向上する最先端の医療機器を活用できる医師等の養成が更に重要なものとなっており、高度な医療を担う人材や地域医療を担う医療人材の養成環境の充実が必要である。

事業内容

医療の高度化・複雑化に伴い、より実践的な医療人材の養成が求められるところ、大学病院が、地域の中核である医療人材養成拠点として、各大学病院における特色ある教育・研究分野(※1)での医師等の養成機能の高度化に資する取組の支援を目的とする。

具体的には、各大学病院が置かれている実情等を踏まえて取り組む人材養成プログラムを実施するための最先端医療機器の導入を支援し、医療人材養成・地域貢献機能の更なる高度化を図る。

※ 1 大学病院改革プランなどにおいて整理された大学病院の役割との整合がとれたもの。

件数· 単価 20箇所×約2.5億円

交付先

附属病院を置く国公私立大学

事業実施期間

令和7年~令和11年(予定)

アウトプット(活動目標)

■最先端医療機器を活用した高度な医療人材養成プログラムを実施

短期アウトカム(成果目標)

- ●最先端医療機器を活用した参加型実習・研修 の増加
- ●参加型実習・研修の高度化・効率化



長期アウトカム(成果目標)

- ●最先端医療機器を扱う高度医療人材の輩出
- 大学病院改革の推進

(担当:高等教育局医学教育課)

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額 35億円 35億円)



● 背景·課題

医療の高度化や医療人に求められる資質・能力が多様化してきたこと等に対応するため、以下の課題に対応した高度医療人材の養成が必要

- ▶ がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人養成の促進
- ▶ 高度医療の浸透や地域構造の変化(総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性等)、また看護を提供する場が多様化してきたことにより、従来の医師養成看護師養成課程では対応できていない領域が発生、新時代に適応可能な医療人材の養成が必要。

上記の課題に対応する人材養成拠点や教育・研究体制を構築するため、以下の施策を展開

高度医療人材養成拠点形成事業(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)

【令和7年度要求·要望額 21億円(21億円)】

▶ 医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用してA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育研究支援者の活用による大学病院での臨床研究の強化や診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。
【支援規模:21億円】

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

【令和7年度要求·要望額 9億円(9億円)】

- ▶ 大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援
 - ①<u>がん医療の現場で顕在化している課題に対応</u>する人材養成 (痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、 がん学際領域を担う人材等)
 - ②<u>がん予防の推進</u>を行う人材養成 (医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材)
 - ③新たな治療法を開発できる人材の養成 (個別化医療・創薬研究を担う人材)

がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人を全国に。

【件数·単価】11件×約77.3百万円】

ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

【令和7年度要求·要望額 5億円(5億円)】

【医師養成】

- ◆地域ニーズの高い<u>複数分野(総合診療、救急医療、感染症等)を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育</u>の実施により、地域医療のリーダーとなる<u>人材</u>の育成
- ◆地域医療機関での実習等を通じて、
 - ①地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
 - ②専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養
- ◆ オンデマンド教材等の教育コンテンツの開発

【件数·単価】 11件×48百万円

【看護師養成】

- ◆医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成1
- ①看護学部生:医療的ケア児支援のための実習等の試行的実施
- ②現役看護師・潜在看護師等(保健師・助産師含む:医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成のためのリスキリング教育プログラムの構築
- ◆重症患者に対応できる看護師養成 クリティカルケア領域(集中治療・救急部門等)における長期のOJT(On-the-JobTraining)を含む<u>重症患者に対応できる看護師養成のための実践的教育プロ</u>グラムの構築

【件数·単価】 2件×10百万円

(担当:高等教育局医学教育課)

地域教員希望枠を活用した 教員養成大学・学部の機能強化

令和7年度要求,要望額 (前年度予算額

5億円 5億円



背景·課題

- 子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要。
- 近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向。
- 大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、 継続的・安定的に養成し、確保することが重要。

事業内容

- 全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が 連携・協働した教員養成の取組強化に係る経費を一定期間支援。
- ○大学入学者選抜における【地域教員希望枠】の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、 高校生に対する特別プログラム構築・拡充し、大学における地域貢献機能を充実。
- →大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進
- ➡地域課題に対応した教員養成プログラムの構築により、単なる大学の機能強化にとどまらず、「令和の日本型学校 教育」の牽引役として、成果を社会全体還元して社会的インパクトを創出するとともに、地域の公教育の質を確保

<地域課題に対応したコース・カリキュラム構築の例>

- ① 離島・へき地、特別支援教育、不登校対応、日本語教育等、特色ある実習校における早期からの学校体験活動の充実等、地域課題に対応した教員 養成カリキュラムの構築
- ② 特定分野に強みや専門性を有する教員養成プログラムの構築(教育DX、教育データの利活用、心理・福祉、社会教育等)
- ③ 教員養成段階における留学の促進や海外大学と連携した教育課程の構築
- 新しい学校づくりの有力な一員となり得る高度人材養成のための5年一貫プログラムの開発等、学部・教職大学院の連携・接続の強化
- (5) 採用者数や免許状保持者が少ない免許種等に関する、広域的な養成機能・体制構築 等

·件数·単価:【R6選定分】単独事業

【上限】1,650万円(定額補助) 【件数】20箇所

複数大学連携事業 【上限】3,100万円 (定額補助) 【件数】 1箇所

【新規】

【上限】1,650万円(定額補助)

【件数】9箇所

複数大学連携事業 【上限】3,100万円(定額補助)

【件数】1箇所

※地域課題に対してGIGAを活用できる教師を養成するための授業や、高度なICT機器を使用して地域課題やその 学びを全学的に波及させる授業などの、大学の設備等を含む授業環境改革に対する支援を含む。

【単独事業】200万円×29箇所 【複数大学連携事業】500万円×2箇所

・補助期間:令和6年~令和10年(最長5年)、事業3年目に中間評価を実施

※定額の上限は2年目以降逓減。

・対象: 教職課程を置く各国公私立大学

逓減分を活用し新規分に充当する ことで広く本事業の展開をはかる。

○新規学卒の受験者数(小中高)

H25:48,110人 ⇒ R5:40,322人

○教員採用倍率

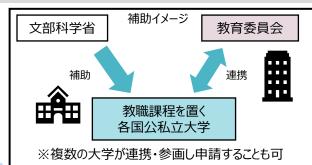
·小学校 12.5倍(H12)→2.3倍(R5)

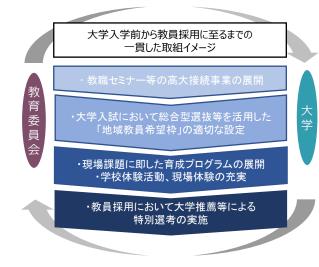
・中学校 17.9倍(H12)→4.3倍(R5) 出典: 令和5年度(令和4年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況

○国立教員養成大学・学部の教員就職率

R5.3卒業者:67.8% (進学者·保育士就職者除く)

出典:文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の卒業者及び修了者の就職状況等





(担当:総合教育政策局教育人材政策課)

【申請要件等】

- 申請に当たっては大学単独ではなく教育委員会と協議体を形成する等、相互に連携・協働する体制を構築するとともに、学校現場での実務経験を有し、教育委員会と大学を結ぶコ ーディネータが中核となり、地域課題に対応したコース・カリキュラムを構築すること。
- 高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築すること。
- 地域教員希望枠入試が導入又は令和9年度までに導入する計画を有し、「地域教員希望枠」の取組を踏まえた学部全体への波及や改革について計画すること。

令和7年度要求·要望額 771億円+事項要求 (前年度予算額 363億円)



概要

- ◆「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画(令和3年3月文部科学大臣決定)」に基づき、施設の戦略的リノベーションによる老朽改善、DXを含む教育研究の高度化・多様化・グローバル化等の機能強化、施設の長寿命化、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進し、キャンパスの質及び魅力の向上を図る。
- ◆ ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図り、産学官連携によるキャンパスの共創拠点(イノベーション・コモンズ)化を推進することによって地域の社会 課題解決・イノベーション創出や地域防災に貢献する。

事業内容

①安全・安心な教育研究環境の整備

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、 ライフラインの計画的な更新



落下の危険がある外壁



老朽改善された施設

②イノベーション拠点の強化等

人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する 施設整備、附属病院の再生



イノベーション人材育成のための 教育環境



フレキシブルなオープンラボ

③カーボンニュートラルに向けた取組

ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、 省エネの取組の加速化



創エネルギー設備の整備



高効率空調・全熱交換器の整備

産業界との共創



学生と起業家・地元企業との 交流を促進する共創の場



体育館をリノベーションした コワーキングスペース、 スタートアップ創出拠点

産学連携。 実証実験 広域的・発展的な 大学間の連携

イノベーション・コモンズ(共創拠点)

老朽改善にあわせた機能強化等を行い、キャンパス全体が有機的に 連携し、あらゆる分野・場面・プレーヤーが共創できる拠点

地方公共団体・地域社会との共創



県や市と連携して地域防災 支援を行う活動拠点



産官学連携による地域 の課題解決の拠点

他の大学・研究機関等との共創



国内外の大学や 企業との連携拠点



研究者間の連携を促進する 最先端研究の拠点

(担当:大臣官房文教施設企画・防災部計画課)

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額 116億円 88億円)



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<社会人を主なターゲットとしている予算事業>

①リカレント教育エコシステム構築支援事業: 2,570百万円(新規)

・大学・大学院が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進し、産業界・個人・大学によるリカレント教育エコシステムの構築の支援する。

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育(リ・スキリング)推進事業:402百万円(402百万円)

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金: 7,570百万円(7,301百万円)

・放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及び リ・スキリングの推進等。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実(非予算)

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
- ⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。 職業実践力育成プログラム: 173大学等、397課程(令和6年5月時点) キャリア形成促進プログラム: 17校、23課程(令和5年12月時点)

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成: 76百万円 (76百万円)

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、 創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業 : 24百万円(19百万円)

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的 支援。

<社会人をターゲットの一部としている予算事業>

⑥地域活性化人材育成事業: 798百万円の内数(878百万円の内数)

- ・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成(取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む)。
- ※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実:113百万円(30百万円)

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

(担当:総合教育政策局生涯学習推進課)

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額 283億円 240億円)

※運営費交付金中の推計額含む



● 我が国の科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るため、「博士人材活躍プラン」(令和6年3月博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース決定)も踏まえ、博士後期課程学生を含む若手研究者への経済的支援の強化、キャリア構築支援・研究環境確保・能力開発等を一体的に推進

● また、次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成機会の拡大等に向け、初等中等教育段階における先進的な理数系教育実施等への支援や日本科学未来 館等におけるSTEAM教育機能を強化

● 併せて、多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術・イノベーションの活性化に向け、女性研究者の活躍促進に向けた取組を充実

若手研究者、研究開発マネジメント人材等の育成・活躍促進

◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,490百万円 (新規) 研究力向上に不可欠な、研究開発マネジメント人材として、博士人材等が活躍できるよう、 我が国全体で、育成・確保・処遇向上に取り組む体制を整備。

博士後期課程学生・ポスドクなど 若手研究者、

研究開発マネジメント人材

◆ 特別研究員制度 17,432百万円(16,344百万円)

我が国の学術研究の将来を担う、創造性に富んだ研究者の養成・確保を図るため、優れた若手研究者に研究奨励金を支給して、研究に専念する機会を提供し、研究者としての能力を向上できるよう支援。※ポストドクターに対して出産・育児による中断にかかる支援を新たに実施

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 31百万円(31百万円)

※令和5年度補正予算により、基金措置[49,901百万円]

優秀で志のある博士後期課程学生が、研究に専念するための経済的支援(生活費相当額、研究費)と 博士人材が産業界等を含め幅広く活躍できるようなキャリアパス整備を、一体として行う実力と意欲のある大学を支援。

※令和6年度は全体で約10,800人(令和5年度より約1,800人増)の博士後期課程学生の支援を実施

次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成と科学技術コミュニケーションの推進

◆ スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 2,606百万円 (2,286百万円)

先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等を、SSHに指定。 指定校と域内の学校や大学、企業等との連携等が円滑になるよう、コーディネーターの配置を支援。



- ◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム(STELLA) 1,147百万円(936百万円) 理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。
 - ※グローバルサイエンスキャンパス、ジュニアドクター育成塾を発展的に統合
- ◆ 未来共創推進事業 4,168百万円(3,163百万円)

STEAM教育にも資する科学技術リテラシー・リスクリテラシーの向上、双方向の対話・協働など、 日本科学未来館等における多層的な科学技術コミュニケーションの取組を充実するための事業を推進。





女性研究者の活躍促進

◆ダイバーシティ研究環境実現 イニシアティブ 1,308百万円(1,133百万円)

研究と出産・育児等の両立や、女性研究者のリーダーの育成を、一体的に推進する、大学等の取組を支援。

◆特別研究員(RPD)事業【再掲】 1,025百万円(951百万円)

出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。また、出産・育児による中断にかかる支援を新たに実施。

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)



◆女子中高生の理系進路選択支援 プログラム

151百万円(72百万円)

女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に 行われる取組を推進。

初等中等教育段階

(担当:科学技術・学術政策局人材政策課)

1

科研費 科学研究費助成事業 (科研費)

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額 2,492億円 2,377億円)



事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(8,000人以上)が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対して研究費を助成
- 科研費の配分実績(令和5年度): 応募約9万件に対し、新規採択は約2.5万件(継続課題と合わせて年間約8.1万件の助成)



主な制度改善

[H23] 基金化の導入 (基盤研究 (C) 、若手研究 (B) 等)

[H27] 国際共同研究加速基金の創設

[H30] 区分大括り化、審査方法の刷新

[R03] 国際先導研究の創設

[R05] 基盤研究(B)の基金化

令和7年度概算要求の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

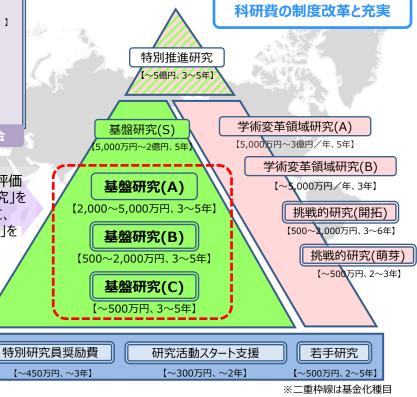
- 1. 学術研究における国際性の強化
 - 「国際性」の評価の導入と重点配分 -
- 科研費の中核的な種目であり、毎年約6万件の応募がある「基盤研究(A・B・C)」において、「国際性」の評価を導入し、国際性の高い研究に対して研究費を重点的に配分する。
 - ⇒国際性の高い研究課題の助成額を平均35%増(基盤C:330万円→470万円)
- 2. 若手研究者支援の強化
 - 「国際・若手支援強化枠」の創設 -
- 若手研究者からの応募が多い「基盤研究(B・C)」において、 「国際・若手支援強化枠」を創設し、国際性の高い研究に取り組む 若手研究者を強力に後押しする。
 - ⇒若手研究者の採択件数を4年後には30%増(R6:約6千件→R10:約8千件)
- 〇経済財政運営と改革の基本方針2024 (令和6年6月21日閣議決定)

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEB PMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

国際先導研究 [~5億円、7年(10年まで延長可)] 国際共同研究強化 [~1,200万円、~3年] (海外連携研究 [~2,000万円、3~6年] 帰国発展研究 [~5,000万円、~3年]

国際共同研究加速基金

基盤研究に「国際性」の評価を導入し、「海外連携研究」を発展的に統合するとともに、「国際・若手支援強化枠」を創設



(担当:研究振興局学術研究推進課)

戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

469億円 令和7年度要求·要望額 (前年度予算額

437億円) ※運営費交付金中の推計額



事業内容

- ○国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- ○チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- ○多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。 <参考>「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)
 - ・戦略的創造研究推進事業については、2021 年度以降、<u>若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進</u>するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を 見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針 2024」(令和6年6月21日閣議決定)

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の 基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省

戦略目標の策定・通知

【戦略目標の例】

- 自律駆動による研究 革新
- 新たな社会・産業の 基盤となる予測・制 御の科学
- 持続可能な社会を 支える光と情報・材料 等の融合技術フロン ティア開拓
- ●選択の物質科学 ~ 持続可能な発展型 社会に貢献する新学 理の構築~
- 「牛命力 |を測る ~ 未知の生体応答能力 の発見・探査~

河 科学技術振興機構

アドバイザー

トップ研究者が率いる複数のチームが

●研究費:1.5~5億円程度/チーム(※1)

●発足年度:平成7年(前身事業)(※2)

●令和7年度新規採択予定:72課題

研究領域

研究総括

〈研究チーム〉

研究

/ 代表者

研究者

研究を推進(チーム型)

●研究期間:5年半

研究チームの

公募·選定

研究領域の選定、研究総括の選任

研究領域 個人研究者の 公募·選定 アドバイザー 研究総括



若手研究者が異分野ネットワークを 形成し、挑戦的な研究を推進(個人型)

- ●研究期間:3年半
- ●研 究 費 : 3~4千万円程度/人 (※1)
- ●令和7年度新規採択予定:191課題
- ●発足年度:平成3年(前身事業)(※2)

卓越した人物を研究総括として選抜







博士号取得後8年未満の研究者の

「**個の確立** |を支援

●研究期間: 2年半

研究領域

H

- ●研 究 費: 0.5~1.5千万円程度/人(※1)
- ●令和7年度新規採択予定:190課題
- ●発足年度:令和元年
- ※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額





卓越したリーダーによる独創的な研究の 推進・新分野の開拓(総括実施型)

- ●研究期間:5年程度
- ●研 究 費 : 上限12億円程度/1プロジェクト(※1)
- ●令和7年度新規採択予定:4課題
- ●発足年度:昭和56年(前身事業)(※2)
- ※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

令和7年度概算要求のポイント

- ○「基本計画」で示された方向性(多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、 研究者への切れ目ない支援の実現)に基づき、若手への重点支援と 実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援を推進。
 - ✓ 新規研究領域

CREST 6 領域、さきがけ 7 領域、ERATO 4 課題、ACT-X 2 領域

○さきがけ研究者のキャリアアップを後押しするべく

独立時の研究室立ち上げ(スタートアップ)を支援。

○CREST・さきがけの研究費の増額により、研究成果の着実な創出を支える。

これまでの成果

- ○Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は9%)を 占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- ○トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約2割を創出。 <顕著な成果事例>



ガラスの半導体によるディスプレイの 高精細化·省電力化(ERATO 等)

細野 秀雄 東丁大 栄誉教授



iPS細胞の樹立 (CREST 等)

山中 伸弥 京都大学 教授 ※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

(担当:科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室)



🐝 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額

76億円 72億円)



背景·課題

- ・ 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、優れた研究人材が世界中から集う"国際頭脳循環のハブ"となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始(平成19年度)から17年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築。**大学 等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進 していくことが必要。

「世界トップレベル研究拠点プログラム(以下「WPI」という。)等による海外から研究者を呼び込む国際頭脳循環のハブとなる拠点形成を引き続き推進する。」 (統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日 閣議決定))

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により研究システム改革等の取組を 促進し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究 拠点の充実・強化を図る。 3 つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

事業スキーム

- 基礎研究分野において、日本発で主導する新しい学問領域を創出 対象領域
- 最大7億円/年×10年+最大3億円/年×最大5年間
- 総勢70~100人程度以上、世界トップレベルのPIが7~10人程度以上
- 外国人比率等 研究者の30%以上が外国からの研究者
- ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会や PD・POによる丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

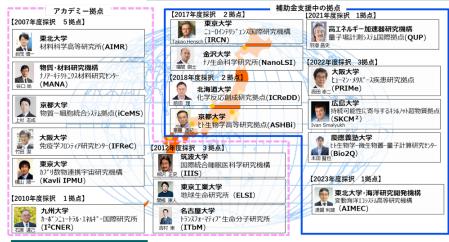
令和5年度に、段階的に拠点形成を推進するWPI COREや、複数の機関が強固な連携を組み 1つの提案を行うMultiple Host WPIの枠組みを導入

令和7年度概算要求のポイント

- 世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の形成を計画的・継続的に
- 世界のトップレベル研究機関と比肩する研究環境の整備を推進
- WPIの世界的なブランドカ向上に向けたプロモーション活動を強化

WPI拠点一覧

※令和6年8月時点



支援中の拠点 9拠点 アカデミー拠点 9拠点 計18拠点

これまでの成果

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、 Top10%論文数の割合も高水準(概ね20~25%)を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強みを活かし、 分野横断的な領域の開拓に貢献
- 高度に国際化された研究環境を実現 (外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募)



(新型コロナウイルス感染症拡大前の Kavli IPMUの様子)

- 拠点長を中心としたトップダウン型マネジメントなど、研究システム改革を実現
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金を獲得、基礎研究に専念できる 環境と社会との資金の好循環を実現

例:大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約(10年で100億円+a) 東京大学Kavli IPMUは米国力ブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

(担当:研究振興局基礎・基盤研究課)

文部科学省

(前年度予算額 141億円 ※運営費交付金中の推計額含む

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

■国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

- ◆「経済財政運営と改革の基本方針2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年」(令和6年6月閣議決定)等に基づき、G7を始めとした同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスとの国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進する。
- ◆ 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)

多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。 あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共 同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。

グローバルに活躍する若手研究者の育成等

国際青少年サイエンス交流事業



国際青少年サイエンス交流事業

さくらサイエンスプログラム

令和7年度要求·要望額: 23億円(前年度予算額:15億円)

- ◆ 海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化 や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流 を促進する。
- ◆ グローバル・サウスの中で最大の人口を擁し、経済成長が著しく、地政学的にも重要な 位置にあるインドは重要なパートナー。科学技術分野での連携が強化されつつある一 方で、留学生は少ないため、科学技術分野におけるインドとの人的交流を強化する。

■外国人研究者招へい事業

令和7年度要求·要望額: 39億円(前年度予算額:34億円)

▲ 博士の学位を与え

■海外特別研究員事業

令和7年度要求·要望額: 39億円(前年度予算額:25億円)

◆ 優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力

関係を通じ、国際化の進展を図る。また、優秀な人材を呼び込むため、世界に伍する待遇として家族帯同支援を行う。

- ◆ 博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。
- ◆ 近年の物価高騰等による影響が深刻化し、研究遂行の状況は悪化。海外特別研究員が 海外研さんに専念できるよう、待遇の改善が急務である。
- ◆ このため、支給額の増額や家族帯同支援の強化、帰国後の研究を支援するための科研費 との連携を行い、優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環 境を整備する。

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

■先端国際共同研究推進事業(ASPIRE)

令和4年度第2次補正予算額:440億円 ※



◆ 政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進 国のトップ研究者との国際共同研究を通じ、国際頭脳循環を推進する。

■ 戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)

令和7年度要求·要望額: 12億円(前年度予算額:11億円)※

◆ 新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、 相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する。

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業 (NEXUS)

令和5年度補正予算額: 146億円



- ◆ 地政学的変化を踏まえ、ASEAN諸国といった政策上重要な国々との関係強化が重要。
- ◆ ASEAN諸国との長年にわたる科学技術分野での交流実績を基盤としつつ、共同研究、 人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係を強化する。

■地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)

令和7年度要求·要望額:21億円(前年度予算額:19億円)※ SUSTAINABLE G ALS

◆ 国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき 地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

※医療分野における経費を除く (担当:科学技術・学術政策局参事官(国際戦略担当)付)

令和7年度要求·要望額 (前年度予算額

243億円 226億円) ※運営費交付金中の推計額含む



背景·目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。 特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和6年2月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在す る様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現で きる環境を整備することが求められている。

さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」(令和4年11月策定)の実現に向け て、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

地域中核・特色ある研究大学の強化

2億円 (2億円)

- ▶「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッ ション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。
 - ・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS) 2億円(2億円)
 - ※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置(JSPS)[1,498億円]

社会実装 人材育成 ビジョン主導の戦略的運 営に向けた支援 研究

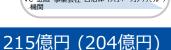
大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

26億円 (20億円)

プラットフォームの構造

- → 研究から起業までを支援するギャップファンドや人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、大学を中心 としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、小中高から大学院 (博士等) まで全国の幅広い層への教育プログラムの提供や、海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・ 提供など取組の充実・強化を図る。
 - ・大学発新産業創出プログラム(START) 24億円(20億円)
 - ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 2億円(1億円)
- ※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置(JST)「988億円]





産学官連携による新たな価値共創の推進

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地 域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、スタートアップ・大企業・ 大学が協働する次世代型の取組などの本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援

141億円(134億円)

・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

48億円(47億円)

・次世代型オープンイノベーションのモデル形成(シン・オープンイノベーション) 2億円(新規)

(担当:科学技術·学術政策局産業連携·地域振興課)



令和7年度要求·要望額 (前年度予算額

973億円 847億円)

※運営費交付金中の推計額含む



(うちAMED要求・要望額 696億円(前年度予算額 581億円))

背景·概要

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024」(令和6年6月閣議決定)等に基づき、 医学研究・ライフサイエンス研究の抜本的な研究力強化や、認知症等の克服に繋がる脳神経科学研究、iPS細胞等の再生・細胞医療・遺伝子 治療研究等のライフ・コースに着目した研究開発、感染症有事を見据えた体制整備・研究開発等を推進する。
- 「**創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議**」中間とりまとめを踏まえ、ファースト・イン・ヒューマン(FIH)試験実施 に向けた支援を充実するための**橋渡し研究支援機関の活用・強化**や、**先端研究基盤の整備・維持・共用**等を行う。

医学研究・ライフサイエンス研究の研究力強化

○医学系研究支援プログラム 26億円(新規)

研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組 (例:研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等)とを一体的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化。

○革新的先端研究開発支援事業 115億円(110億円)

PRIME(ソロタイプ)において、優秀な若手研究者を育成するため、 **若い研究** 者に対象を限定した新たなメニューを創設。

ライフ・コースに着目した研究開発

○脳神経科学統合プログラム 75億円(65億円)

基礎・臨床の連結や、アカデミアと産業界との連携を強化しつつ、脳神経疾患の克服を目指して革新的なシーズ創出、病態メカニズム解明などを推進。

○再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム 122億円 (92億円)

経産省との連携により次世代iPS細胞の自動化製造技術の研究開発を強化するとともに、萌芽的シーズの発掘・育成に繋がる挑戦的な研究開発を推進。

○次世代がん医療加速化研究事業 36億円(35億円)

免疫学や遺伝子工学、核医学などの多様な分野の先端技術を融合させることで、革新的な医薬品の創生に資する基礎的研究を戦略的に推進。

○ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム(B-cure) 56億円(43億円) バイオバンクの利活用促進によりゲノム創薬の実現に繋げるため、一般住民・ 疾患バンク間の連携を強化。企業等と連携し我が国の強みを活かした大規模 ゲノムデータ基盤を構築。

創薬力向上への貢献

- 創薬構想会議(座長:内閣官房副長官)の中間とりまとめを踏まえた対応— ○橋渡し研究プログラム 61億円 (54億円)
- FIH試験実施に向けた支援を充実するため、橋渡し研究支援機関を活用・強化。
- ○生命科学·創薬研究支援基盤事業(BINDS) 49億円(36億円)
- ニーズを踏まえた先端研究基盤を整備・維持・共用。人材育成に係る取組等を強化。
- ○創薬・医療技術基盤プログラム (DMP) 11億円 (10億円) ※理研運営費交付金研究DX基盤を活用し、新たなモダリティを分野融合で行うことで創薬探索能力を強化。

感染症有事を見据えた体制整備・研究開発※1

- ○ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業 0.4億円※2 <u>感染症有事に迅速にワクチン開発を行う体制を整備</u>するため、感染症有事における ワクチン開発を見据えた連携体制の構築のための調査研究を実施。
- ○新興・再興感染症研究基盤創生事業 25億円 (23億円) アジア・アフリカ・南米に設置している海外研究拠点の継続・発展によるモニタリング 体制の基盤強化・充実により、感染症インテリジェンス強化に貢献。
 - ※1 「新型インフルエンザ等対策政府行動計画(令和6年7月2日閣議決定)」を踏まえた対応 ※2 令和3年度補正予算により基金措置

ライフサイエンスを支える基盤整備・国際展開等

- ○ライフサイエンス研究基盤整備事業 20億円(13億円)
- ○バイオリソース研究事業 14億円の内数 (13億円の内数) ※理研運営費交付金
- 〇ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム 19億円 (18億円)
- ○医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業 10億円 (9億円)
- 〇スマートバイオ創薬等研究支援事業 15億円(15億円)
- 〇医療機器等研究成果展開事業 12億円(11億円)
- ○ライフコース研究の推進 109億円の内数 (93億円の内数) ※理研運営費交付金

※なお、次期健康・医療戦略に向けた議論で日本医療研究開発機構(AMED)の機能強化が指摘されており、上記と合わせて内閣府等の関係府省と協力し、必要な対応を行っていく。

令和7年度要求·要望額 336億円 (前年度予算額 247億円)

※運営費交付金中の推計額含む



- 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
- 令和6年3月、文部科学省において「博士人材活躍プラン~博士をとろう~」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現



社会における博士人材の 多様なキャリアパスの構築

- アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、ジョブ型研究インターンシップやアントレプレナ ーシップ教育、海外研さん等の機会を充実
- リサーチ・アドミニストレーター (URA) をはじめとした研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化

ポストドクター・若手研究者の活躍促進

特別研究員事業 (PD) 4,611百万円 (4,359百万円)



産業界での活躍促進

- ジョブ型研究インターンシップ 30百万円(30百万円)
- 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト(JREC-IN) 149百万円(129百万円)



※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的 研究プログラム (SPRING) 等を令和5年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,490百万円 (新規)

海外研さん機会の充実

海外特別研究員制度 3,886百万円(2,527百万円)



女性博士人材等の活躍促進

- 特別研究員事業(RPD) 1,025百万円(951百万円)
- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,308百万円(1,133百万円)

大学院改革と学生等への支援

- 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する 世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革
- 留学機会や経済的支援の充実により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進

- 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 7,024百万円 (新規) 留学機会の充実
- 大学等の海外留学支援制度 13,534百万円の内数(8,896百万円の内数)

博士課程学生の処遇向上

11,475百万円(10,635百万円) 特別研究員事業(DC)



※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING) による経済的 支援を令和5年度補正予算(499億円:基金)により実施中。 また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。



次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援等を通じ、 博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業

2,606百万円の内数(2,286百万円の内数)



次世代科学技術チャレンジプログラム(STELLA)



1.147百万円の内数(936百万円の内数)



概要

- 経済安全保障(戦略的自律性・戦略的不可欠性)における重要性が増している半導体について、2030年代以降の社会 での適用(ユースケース)を見通して、**アカデミアにおけるユースケース開拓と半導体開発の両面から研究開発を推進する。**
- ▶ 研究開発の推進に当たっては、国内外の優秀な人材を惹きつける魅力的な研究環境の構築が必要。人材育成の取組と 連携しつつ、共通的・基盤的な研究設備については拠点内外での共用が可能となる仕組みを構築。
- ▶ 次世代の高度人材や基盤人材を育成するため、全国レベルでの産学協働の実践教育ネットワークを構築。

次世代半導体の研究開発

●次世代エッジAI半導体・フィジカルインテリジェンスの統合的研究開発

42億円

能動的に学習・進化する革新的なAIを搭載し、エッジの知能化によりエコで知能と身体機能の リアルタイム性を有する革新的なAIロボット(フィジカル・インテリジェンス)の研究開発を推進

次世代半導体の研究開発・研究基盤・人材育成施策

• 2030年代以降のコア技術として、次世代エッジAI半導体の統合的研究開発を推進 (研究開発課題例)半導体システムのAIによる高効率設計、次世代AI回路技術、 Beyond 1 ナノ世代デバイスと製造技術、製造技術のグリーン化

半導体研究基盤の整備

●半導体基盤プラットフォームの整備・強化

34億円

研究開発の裾野拡大のため、マテリアル先端リサーチインフラ(ARIM)も活用しつつ設備を整備する など、分散・ネットワーク型拠点を整備・強化

全国/地域レベルでの次世代の人材育成

●成長分野を支える半導体人材の育成拠点の形成

18億円

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、 ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

●半導体に関連するものづくり・基礎人材の育成

DXハイスクール事業の内数

即戦力として半導体産業を支える人材や、将来、高度人材等を目指す人材の育成に向け、 |高等学校段階における産業界と連携する取組や、半導体に関する教科・科目を設置する取組を支援

"オールジャパンによる 半導体研究開発·人材育成"

研究開発

研究基盤









(担当:研究開発局環境エネルギー課、 研究振興局基礎•基盤研究課 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付、 高等教育局専門教育課、 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付)

大学病院等における高度医療人材養成・医学系研究の充実

令和7年度要求·要望額

(前年度予算額

110億円 35億円)



○高度医療人材養成事業 (大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化) 【令和7年度要求・要望額 50億円 (新規)

背景·課題

医療の高度化を実現する最先端の医療機器の活用能力を含め、医療の高度化・複雑化に伴い、より実践的な能力を備えた医療人材が求められているところ、各大学病院においてはその実情等に応じて質の高い医療人材の養成に取り組むことが必要。一方で、令和6年4月から医師の時間外・休日労働の上限規制が施行され、大学病院における機能効率化が求められており、これらを両立させるため、医療人材養成環境の更なる高度化を支援することが必要。

事業内容

高度な医療を担う人材や地域医療を担う医療人材の養成環境の充実を目的とし、各大学病院の実情等を踏まえて取り組む特色ある教育・研究分野での医療人材養成プログラムを実施するために必要な最先端医療機器の導入を支援し、大学病院における医療人材養成・地域貢献機能の更なる高度化を図る。

事業イメージ



大学病院の置かれる実情を踏まえた 医療人材養成プログラムを実施

- ①地域医療を中心に従事する医師②特定の診療科に従事する医師
- ③研究に主として従事する医師
- ④大学病院を中心に従事する医師

○医学系研究支援プログラム

【令和7年度要求·要望額 26億円(新規)】

背景·課題

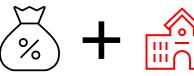
- Top10%補正論文数の世界シェアが低下傾向にあるなど、**医学系** 研究の相対的な国際競争力の低下が危惧。
- 医学系研究を主として担う大学医学部・大学病院の医師は、<u>教育</u> ・研究に加え診療も担うことから、研究時間の確保が特に困難。
- 医学系研究の研究力向上のためには、研究時間の確保等を図り ながら、先駆的・革新的な研究を支援することが必要。

事業内容

国家戦略上の課題の解決に資するテーマを中心とした研究者の研究活動と、大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組(例:研究時間の確保、他分野・他機関との連携強化、一定の流動性の確保等)とを一体的に支援することにより、医学系研究の研究力を抜本的に強化。

事業イメージ

研究時間が確保された中で、支援を 最大限活用して研究成果を創出



>>>



研究費

研究時間確保に係る組織的コミット ←機関としての取組も支援

○高度医療人材養成拠点形成事業(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援) 【令和7年度要求・要望額 21億円(21億円)】

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しTA,RA,SAとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育研究支援者の活用による大学病院での臨床研究の強化や診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。 【支援規模:21億円】

○次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

【令和7年度要求·要望額 9億円(9億円)】

○ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

【令和7年度要求·要望額 5億円(5億円)】

(担当:高等教育局医学教育課、

研究振興局ライフサイエンス課) 26